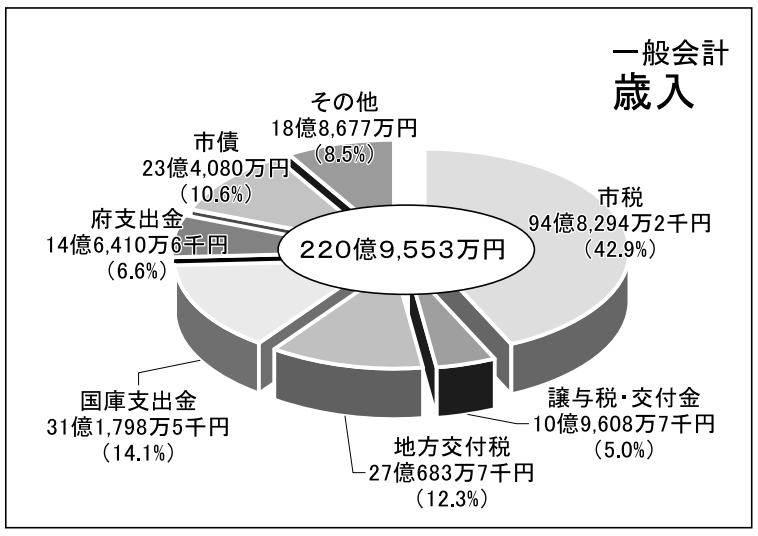
決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会：8人（鈴木康夫委員長、青木綱次郎副委員長、岡本茂樹、岡本亮一、奥村良太、河田美穂、喜多進、米澤修司の各委員）は10月12日、14日、18日、19日、20日、27日の6日間委員会を開催し、9月定例会で付託された平成22年度一般会計など10件の決算認定案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には5会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。



市長公室・安心まちづくり室・総務・水道等

問　平成22年度までの5年間で第3次行政改革に取り組んできたが、その成果と課題は。

企画管理課長　行政改革実行計画は479件のプログラムがあり、77%が概ね計画に沿い達成できた。しかし受益者負担の公平化、いわゆる使用料等の見直しと、市民とのパートナーシップの構築という面では、今後の課題と考える。

問　事業を行うために市債発行を行っているが、市債が占める財政状況は。

企画管理課長　財政健全化判断比率が示されているが、公債費の全体に占める割合である実質公債比率は6・7ポイントで、黄信号といえる25ポイントの早期健全化基準にはない。健全とは言わないが、危機的状況にはないと考えている。

問　財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率が21年度より改善された。その理由は。

企画管理課長　89・9%と前年より3・5%改善された。行政改革の効果や普通地方交付税による収入が増えたことによるものである。しかし、扶助費が毎年伸びているので、留意し財政指標の改善に努めたい。

問　22年に実施された国勢調査では、本市人口が5年前より約3800人増えている。一方、高齢化により、将来、労働力人口は減ると考えられる。今後のまちづくりの考えは。

総務部長　本市はまだ人口は伸びると考えるが、高齢者の増加等を踏まえ、十分考えていきたい。

問　3・11をうけて応急手当等の必要性を持たれた方も多いが、救命講習の受講状況は。

消防署副署長　上級救命講習会を6回実施し、50名が、普通救命講習会では87回、1348人が受講されている。非常に受講率は高い。

問　府営水の受水基本単価が下げられたことで本市水道料金が値下げされた。受水量を減らせば、さらに値下げできるのではないか。

副市長　府南部の関係自治体が、浄水場の設立を府に要望してできたものであるため、当初約束した受水量を減らす考えはない。

地域の防災を担うために
新設された南部水防倉庫

問　水道管や施設の耐震化の対応は。

工務課長　基幹管路では21・3%、そこから分かれる配水管路では7・7%の進捗をみている。

工務課指導主幹　詳細な診断を要するが、補強が必要となれば、施設の重要度により優先順位を付け、行っていきたい。

問　災害に備え行政だけでなく、地域の自治会等にも備蓄品を備えるようなはたらきかけを。

安心まちづくり室担当課長　現在、市役所と一時避難場所となる住民センター等に備えているが、自主防災会の設立も含め、区や自治会と連携して進めていきたい。

市民・保健福祉

問　平成22年度から市民税、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税がコンビニエンス・ストアで支払うことができるようになったが、効果は上がっているか。

税務課統括主幹　収納率は、現年分と滞納繰越分をあわせ前年度比1・55%上昇している。さらに23年度8月時で、22年度の倍近く利用が増えている。

問　生活保護受給者が年々増えているようだが。就労指導をさらに行うべきと考えるが。

社会福祉課長　最近1、2年間で急増している。受給者の中には、医師の意見を聴き就労できるよう支援している。それには就労支援員を置き、ハローワークと連携をとり重点的に行っている。これにより、早い段階で就労され、自立されている方も増えている。

問　今後の行政を進める上で、市民との協働という言葉がキーワードと考える。まちづくりを進めるためには、市民が主体になり行政とともにやっていくという考えが行政にあるか。

副市長　市民参画、市民との協働というのは、まさに地方自治の本旨である。基本的には、まちづくりは市民自らが考えていく問題で、それをサポートするのが行政の役割と考える。

問　保育所の設置について、北部には松井ケ丘保育園、中部には河原保育所と立て替えられ、子どもが入りやすい状況が整備されたが、南部の住宅開発により子どもが増えると予想されるが、建設等の検討は行っているか。

保健福祉部長　市域全体として、入所児童に対し一定数の確保はできていると考えているが、南部地域の開発動向や認定こども園の件など様々な問題を含めて検討していきたい。

問　パブリックコメント制度の応募が少ないが、多くの意見を取り入れるよう改善すべきではないか。

新築された松井ケ丘保育園

市民参画課長　市が行う計画等の策定の段階で中間案として、その方向性について意見を伺っているが、抽象的な計画では関心が薄く、具体的な計画では意見が述べやすい傾向がある。できるだけ意見をいただけるよう工夫したい。

問　妊婦にとって検診時の負担軽減として14回の受診券を利用できるが、現実的にすべて利用されていない方には、産後の検診に回すことができないか。また、本制度の延長を望む。

こども福祉課長　妊娠2ケ月から受診されると14回となるので、受診回数は満たしているが、府の補助事業であるため未利用分を産後に回す予定は聞いていない。しかし、本制度は必要なサービスであるので、継続を要望していきたい。

建設・経済環境等

問　三山木区画整理事業区域内の市有地や保留地を集約させた51街区に、市の総合施設を設置すべきと考えるが。

三山木整備課長　本事業区域内の北端に位置する51街区は、道路整備やライフラインを完了して利用可能な状態としている。

理事　核となる施設は、51街区に設けるということではなく、北部、中部、南部と均衡あるまちづくりのために大きな課題である。今後、具体的な検討に入っていく必要があると考えている。

問　打田・高船・天王地域は、大阪方面に近い立地を生かし、地域の活性化として観光目的の農園や体験型農園に取り組んではどうか。

農政課長　制度を利用した体験型農園には、組織的な対応が必要になる。果樹園では、収穫まで数年要することも課題の一つである。

問　3・11大震災以降再生エネルギーに注目されているが、太陽光発電システム設置補助金について、平成23年度の補助枠は200件とあるが、達成できる見込みはあるか。

環境課長　すでに74件の申請がある。国には申請したが本市への未申請分、また、同志社山手地域で次世代エネルギーの実証実験もあり、今後、申請が出ると考えており、最終的には達成できると考えている。

問　一人暮らしでホームヘルプサービスを利用されている高齢者等を対象に、にこにこ回収が始まったが利用者の件数は。

清掃衛生課長　現在25件の利用がある。

問　通学路のカラー塗装の効果は。

施設整備課長　歩車道が分離されていない小学校に近い通学路に施工した。子どもたちやドライバーへの視覚的効果と違法駐車も減ったと聞いている。

問　ごみの有料化について検討は。

清掃衛生課長　近隣自治体が粗大ごみや持ち込みごみが有料であること、ごみの減量化や受益者負担の公平性の観点から検討をしていかなければならないが、有料化ばかりを進めていくのではなく、総合的に考えていきたい。

問　下水道の普及により、し尿処理量がほぼ横ばい状態にある。新しい時代に向けて、し尿処理施設の運営について検討すべき時に来ていると考えるが。

清掃衛生課長　今後については、運営協議会や関係区とも十分時間をかけて協議していかなければならない。

問　公共施設に太陽光発電システムを設置していく考えはないか。

副市長　財政的に厳しく、新エネルギーへ方途は国が考え、大きな援助があってできると考える。

カラー塗装された通学路
（路側帯を塗装）

教育

問　空調問題について。小学校や幼稚園にも設置すべきと考えるが。

教育総務室担当課長　大住・培良の両中学校の設置に向けた実施設計を行っているが、小学校や幼稚園についても、国の交付金を受け実施したいと考えている。